

## 令和2年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	道路整備事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災復興基本法 第3条 等			関係する 計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日)					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取り組みを緊急に進めていくことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備</li> <li>被災地の早期復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸について、防災面の効果を適切に評価しつつ、重点的な緊急整備を実施し強化する</li> <li>道路の防災・震災対策等 <ul style="list-style-type: none"> <li>法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施</li> </ul> </li> <li>被災した道路の原型復旧 等</li> </ul>									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	239,489	208,501	173,944	165,795	0			
		補正予算	-	-	52,000					
		前年度から繰越し	140,843	80,600	56,561	111,793				
		翌年度へ繰越し	▲ 80,600	▲ 56,561	▲ 111,793					
		予備費等	-	-						
		計	299,732	232,540	170,712	277,588	0			
	執行額		299,729	232,529	170,652					
	執行率 (%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		125%	112%	76%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	東日本大震災復興事業費		165,795	0						
	その他		0	0						
	計		165,795	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 全線開通時
	全線開通時に復興道路・復興支援道路の所要時間を478分短縮		復興道路・復興支援道路開通に伴い短縮された所要時間	成果実績	分	192	241	297	-	-
				目標値	分	-	-	-	-	478
				達成度	%	40	50	62	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土交通省道路局調べ(令和2年4月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	復興道路・復興支援道路の新規開通延長			活動実績	km	52	69	25	-	-
				当初見込み	km	52	78	25	132	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	/			単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	22. 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		道路による都市間速達性の確保率 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したも の)60km/hが確保されている割合) (令和元年度の実績については集計中)	実績値	%	54	56	-		
		目標値	%	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備 被災地の早期復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸について、防災面の効果を適切に評価しつつ、重点的な緊急整備を実施し強化する</li> <li>道路の防災・震災対策等 法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施</li> <li>被災した道路の原型復旧 等</li> <li>活動実績として、令和元年度の新規開通延長は25kmとなっている。</li> </ul>								
	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	15. 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
-		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<ul style="list-style-type: none"> <li>三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備 被災地の早期復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸について、防災面の効果を適切に評価しつつ、重点的な緊急整備を実施し強化する</li> <li>道路の防災・震災対策等 法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施</li> <li>被災した道路の原型復旧 等</li> <li>活動実績として、令和元年度の新規開通延長は25kmとなっている。</li> </ul>									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

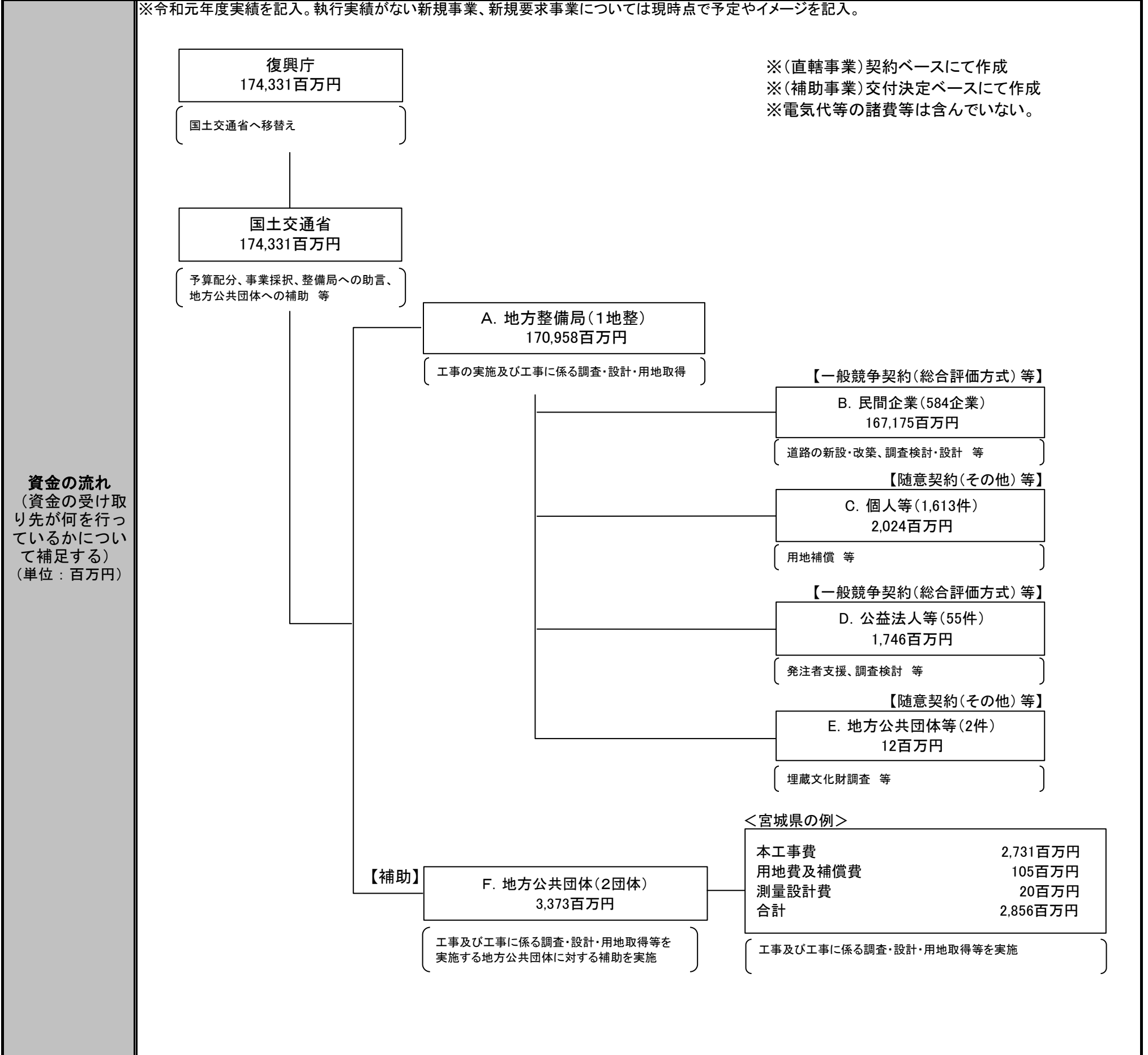
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って事業を実施し、被災地の復興と生活環境の向上に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、国と地方の適切な役割分担のもと実施。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って事業を実施。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託、土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は1者に限定されるものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号		事業名
		-		
点検・改善結果	点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、東日本大震災の被災地の早期復興を図るため、引き続き、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道とを結ぶ横断軸の強化や法面・盛土等の防災対策、橋梁の耐震補強等の道路の防災・震災対策について、民間の技術力を生かした事業促進PPPを活用しつつ、関係機関や地元自治体と連携及び工事の全面展開を図り、推進していく。		
	改善の方向性	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)及び「平成28年度以降の復旧・復興事業について」(平成27年6月24日復興推進会議決定)において示した復旧・復興事業の基本的な考え方を踏まえつつ、「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)に定めた復興道路・復興支援道路等の緊急整備により、被災地域の早期復旧・復興に全力で取り組む。		
外部有識者の所見				
令和2年度での事業終了に向け、適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	事業の目的である被災地の社会資本整備に向け、引き続き、効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り	引き続き、適切な進捗管理及び効率的・効果的な予算執行に努めていく。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-019	平成27年度	0212	平成28年度	0189	平成29年度	0154
平成30年度	0144						
平成31年度	復興庁 ( 0145 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.東北地方整備局			B.前田建設工業(株) 東北支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄工事費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	170,958	工事費	トンネル工事	6,697
			工事費	トンネル工事	1,645
			工事費	改良工事	170
計		170,958	計		8,512
C.個人(イ)			D.公益財団法人 岩手県文化振興事業団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地及補償費	用地補償	329	工事費	埋蔵文化財調査	289
			工事費	埋蔵文化財調査	32
計		329	計		321
E.福島県			F.宮城県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	埋蔵文化財調査	7	本工事費	工事の実施	2,731
			用地費及補償 費	用地補償	105
			測量設計費	調査検討業務	20
計		7	計		2,856

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	-		170,958		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	前田建設工業(株)東北支店	4010001008789	トンネル工事	8,512	国庫債務負担行為等	-	-	
2	大成建設(株)東北支店	4011101011880	トンネル工事	7,677	国庫債務負担行為等	-	-	
3	西松建設(株)北日本支社	8010401021454	トンネル工事	7,449	国庫債務負担行為等	-	-	
4	国道45号新鍬台・宮古盛岡横断道路新区界トンネル工事 鹿島・東急特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	6,731	国庫債務負担行為等	-	-	
5	戸田建設(株)東北支店	6010001034874	改良工事	5,467	国庫債務負担行為等	-	-	
6	国道106号茂市地区道路工事 戸田・岩田地崎特定建設工事共同企業体 代表者 戸田建設(株)	-	改良工事	4,314	国庫債務負担行為等	-	-	
7	国道45号 気仙沼湾横断橋上部工工事MMB・宮地・川田特定建設工事共同企業体	-	橋梁上部工工事	4,000	国庫債務負担行為等	-	-	
8	(株)小原建設	6400001006000	改良工事	3,434	国庫債務負担行為等	-	-	
9	五洋建設(株)東北支店	1010001000006	トンネル工事	3,386	国庫債務負担行為等	-	-	
10	(株)奥村組 東北支店	7120001004931	改良工事	3,254	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-		329	随意契約(その他)	-	-	
2	個人(ロ)	-		259	随意契約(その他)	-	-	
3	個人(ハ)	-		174	随意契約(その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-		99	随意契約(その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-		90	随意契約(その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-		73	随意契約(その他)	-	-	
7	個人(ト)	-		57	随意契約(その他)	-	-	
8	個人(チ)	-		57	随意契約(その他)	-	-	
9	個人(リ)	-		55	随意契約(その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-		53	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 岩手県文化振興事業団	4400005005149	埋蔵文化財調査	321	随意契約 (その他)	-	-	
2	三陸沿岸道路事業監理業務 東北地域づくり・エイト日技・鉄建設設計共同体	-	発注者支援業務	313	随意契約 (公募)	-	-	
3	宮古盛岡横断道路事業監理業務東北地域づくり・建設技研・竹中土木・奥村設計共同体	-	発注者支援業務	253	随意契約 (その他)	-	-	
4	三陸南部地区積算技術業務東北地域づくり・岩手パブリック・和技研設計共同体	-	発注者支援業務	125	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	
5	三陸北部地区積算技術業務東北地域づくり・岩手パブリック・和技研設計共同体	-	発注者支援業務	119	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	
6	岩手河川国道事務所(改築)積算技術業務東北地域づくり・岩手パブリック・みちのく情報設計共同体	-	発注者支援業務	113	国庫債務負担行為等	-	-	
7	三陸中部地区積算技術業務東北地域づくり・岩手パブリック・和技研設計共同体	-	発注者支援業務	104	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	
8	田野畑洋野地区積算技術業務東北地域づくり・岩手パブリック・みちのくコンサル・中野建設設計共	-	発注者支援業務	76	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	
9	宮古地区積算技術業務東北地域づくり・岩手パブリック・みちのくコンサル設計共同体	-	発注者支援業務	68	指名競争契約 (総合評価)	1	98.4%	
10	仙台海川国道事務所管内(宮城道路)積算技術業務 東北地域づくり・みちのく・エフワーク・ティケイ設計共同体	-	発注者支援業務	68	国庫債務負担行為等	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	埋蔵文化財調査	7	随意契約 (その他)	-	-	
2	宮城県	8000020040002	埋蔵文化財調査	5	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,856	補助金等交付			
2	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	517	補助金等交付			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	前田建設工業(株)東北支店	4010001008789	トンネル工事	8,512	一般競争契約 (総合評価)	8	90.2%	-
2	大成建設(株)東北支店	4011101011880	トンネル工事	7,677	一般競争契約 (総合評価)	19	88.8%	-
3	西松建設(株)北日本支社	8010401021454	トンネル工事	7,449	一般競争契約 (総合評価)	7	90.1%	-
4	国道45号新鍬台・宮古盛岡横断道路新区界トンネル工事 鹿島・東急特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	6,731	随意契約 (その他)	-	-	-
5	戸田建設(株)東北支店	6010001034874	改良工事	5,467	一般競争契約 (総合評価)	8	90.4%	-
6	国道106号茂市地区道路工事 戸田・岩田地崎特定建設工事共同企業体 代表者 戸田建設(株)	-	改良工事	4,314	一般競争契約 (総合評価)	6	88.8%	-
7	国道45号 気仙沼湾横断橋上部工工事MMB・宮地・川田特定建設工事共同企業体	-	橋梁上部工工事	4,000	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	-
8	五洋建設(株)東北支店	1010001000006	トンネル工事	3,386	一般競争契約 (総合評価)	23	90.3%	-
9	(株)奥村組東北支店	7120001004931	改良工事	3,254	一般競争契約 (総合評価)	9	90.3%	-
10	国道45号気仙沼湾横断橋上部工工事JFE・IHI・日ファブ特定建設工事共同企業体	-	橋梁上部工工事	3,200	一般競争契約 (総合評価)	3	91.2%	-